

出資団体台帳

出資団体名	10.めいほう高原開発株式会社
-------	------------------------

所管課	観光課
-----	-----

1. 出資団体概要 (令和7年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()			
②業務分類	観光・レジャー ()			
③主な活動範囲	県内規模 ()			
④所在地	郡上市明宝奥住字水沢上3447番地1			
⑤設立年月日	昭和63年3月17日			
⑥従業員数	役員	(常勤) 3人	(非常勤) 1人	
	正社員	(常勤) 21人	(内出向) 4人	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位	
	代表者	代表取締役	板倉 秀典	
	役員	取締役	和田 浩二	
		取締役	置田 優一	(郡上市副市長)
		取締役	柘植 千夏	
		監査役	熊木 修人	
		監査役	森口 伸孝	
⑧資本金 100,000 千円				
	出資者	資産種別	出資額 出資割合	
	高山市	有価証券	4,000千円 4.0%	
	他自治体	有価証券	66,000千円 66.0%	
	その他	有価証券	30,000千円 30.0%	
	【備考】			

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	
	スキー場の経営	実施	理由 () 施設利用者
	索道事業	実施	理由 () 施設利用者
	ホテル、旅館、食堂、喫茶店、売店及び休憩所の経営	実施	理由 () 施設利用者
	運動用品、観光土産品、食料品、清涼飲料水、医薬品、酒類、煙草、塩、郵便切手及び収入印紙の販売	実施	理由 () 施設利用者
	浴場の経営	実施	理由 (足湯のみ) 施設利用者
	遊園地、娯楽設備、興業設備等の経営	実施	理由 () 施設利用者
	有料駐車場の経営	実施	理由 () 施設利用者
	旅行業法に基づく一般旅行業、損害保険代理業	実施	理由 () 施設利用者
			理由 ()
			理由 ()
⑩地域の関わり			
(一社)ひだ清見観光協会、明宝観光協会、郡上人幡観光協会が事務局となっている「せせらぎ街道を愛する会」と連携した活動により、飛騨美濃せせらぎ街道の景観保全を図っている。			
⑪市民の関わり			
清見地域住民の雇用がある。			
⑫経緯			
出資時の状況	S63. 3. 31 地域の観光産業の振興のため、旧清見村及び旧荘川村が、各40株（各2,000千円）を出資		
その後の経緯	H17. 2. 1 市町村合併により市に80株(4,000千円)の出資を継承 地域の観光振興に果たしている役割や効果等が薄れてきている状況を鑑み、市が保有する株式を譲渡（売却）する方向で協議を進めてきたが、コロナにより協議が中断。その後、令和7年に再協議を行い、同団体が高山市内観光関連団体への加入や連携を強化しており、特に冬季の観光振興を図るために重要な団体であることから、引き続き連携を深めながら取り組みを進めることを検討している。		

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏に近い立地であり、交通の便が良い。 ・気温によらず雪づくりを可能とする人口造雪設備の充実 ・キャンプやアクティビティなどグリーンシーズンの事業を展開している。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・近郊のスキー場より規模が劣っている。 ・東海北陸自動車道の沿線にはよりアクセスの良いスキー場が多数点在している。
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の終了に伴う移動機会の増加
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・スキー人口の減少 ・天候不順
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ、アクティビティなどグリーンシーズンの事業の拡充により、通年型リゾートを目指した取り組みを展開している。 ・清見地域住民の雇用や、観光協会など民間での協力関係は継続しているが、市の関与や役割は薄れてきている。 	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金により資産は確保しており、財政基盤は安定している。 	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化により、建物や設備が老朽化しているため、修繕等を順次実施している。 	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・親会社である日本スキー場開発からの役員の出向 ・冬季雇用者の高齢化 ・地元郡上市の副市長が取締役に就任 	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			